

# 横浜市中期計画

2022～2025

(原案)

(デジタル統括本部 抜き刷り版)

横浜市

# 議決範囲の考え方

横浜市中期計画2022～2025の議案については、原案のうち「方向性」や「目標」等をまとめており、本資料では該当部分を黒い点線で囲んでいます。

<例> 戦略1及び政策1の議決範囲＝点線囲み部分

### 戦略1 『すべての子どもたちの未来を創るまちづくり』

#### 方向性

##### 未来を担う子どもを育む子ども・子育て支援の充実

若い世代が経済に生き、希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを進めます。全ての子どもとその家庭の生活の安定を実現するとともに、子ども・青少年の一人ひとりが自分の良さや可能性を発見し、変な生き方を取り拓き、共に温かい社会をつくり出す力を育みます。

##### 未来を担う子どもの教育の充実

幼児の教育は、一人ひとりが個性や能力を生かしながら、夢や目標にチャレンジすることができるよう、「自ら学び社会とつながり」とともに未来を創る人」の育成を目標とします。この理念を、子どもの成長に関わる人々と広く共有しながら、一人ひとりを大切に教育、家庭・地域・様々な機関との連携・協働、客観的な根拠に基づく教育政策（EBPM）の推進の3つの視点に基づく政策を展開し、全ての子どもへの質・量・能力の育成につなげます。

#### ★主な内容

##### 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

妊娠から出産後、乳幼児期にむけ必要な支援を受けられるよう、相談体制の整備により、母子の健康や、産後を支援する。産前・産後・育児の「質の確保・向上」「量の確保」「人材の確保」に一体的に取り組むことで、子どもの豊かな育ちを支え、保育を必要とする子どもが保育所等を利用できる環境を整えるとともに、多様な保育ニーズへの対応を図ります。

全ての子どもにとって安全・安心で豊かな取組環境の整備を確実とするために、その質の確保・向上を進めます。

##### 地域・産前・産後・子育てに係る家庭の経済的負担を軽減し、子育て家庭の生活の安定を図ります。

DVの防止に向け、広域・連携を行うとともに、DV等の被害者に対し、相談から保護、自立に向けた切れ目のない支援の充実を図ります。

##### 子ども・青少年の健やかな育ちを守る取組の推進

全ての子ども・青少年が社会との関わりの中で健やかに成長できるよう、身体活動の機会や富層等の提供を充実するとともに、その成長を見守り、支えるため、地域における環境づくりを進めます。

子どもの将来がその生まれ育った環境により左右されることのないよう、経済的困難や貧困の軽減、ひきこもり等の原因の解消にある様々な要因を踏まえ、多面的な支援を行います。

#### ★関連データ

出典: 2018年時点の人口、10歳以上の人口を基に推定しています。

#### ★主な内容

##### 一人ひとりを大切に学びの推進

一人の子ども一人ひとりの個性や多様な能力を大切に教育を推進し、それぞれの教育・能力を育成します。小・中学校2万人の児童生徒を対象とした「個別学力・学習状況調査」を活用し一人ひとりの学力の伸びの把握による授業改善や、1人1台端末の活用などにより学びの可能性を広げること等を通じ、より質の高い教育につなげていきます。学童公民が連携し、子どもの新たな学びを創造する「(仮称)スマート教育センター」において、最先端のICTやデータ等を活用した調査・研究等に取り組みます。また、年々増加している、特別な支援や配慮が必要な児童生徒や日本語習得が必要な児童生徒、不登校児童生徒等への支援の充実を図り、多様な学習のコースに合わせた教育を実施します。さらに、学校現場の課題を踏まえ、中学校給食の利用を原則とし、全ての生徒に満足してもらえる給食を提供します。

##### 教育現場の充実と学び続ける環境づくり

教職員の採用・育成・働き方改革の一体的な推進を通じて、教職員が学習指導を確保することで、教職員の質・能力を高めていきます。横断ならではの豊富な地域資源を活用しながら、様々な主体との連携・協働による学びの実現や社会全体で子どもに関わる体制の構築を目指します。また、学校運営や環境改善などにより、魅力ある学校をつくり出します。さらに、市民団体が知の拠点としての機能を果たすことに加え、子育てで悩む親を心の拠り所とする機能が心豊かに豊かな学びの場を創造できるよう、地域の特色を踏まえて子育て支援や市民活動支援などの機能を醸成し、市民の学びの場を充実させるとともに、まちの魅力を高めていきます。

#### ★関連データ

出典: 2018年時点の人口、10歳以上の人口を基に推定しています。

#### <関連データ>

子育てに不安を感じたり、困窮を感ずるなど困窮しがちな世帯

出典: 2018年時点の人口、10歳以上の人口を基に推定しています。

#### ★関係する政策

政策1 切れ目なく強い子育て支援～妊娠・出産期・乳幼児期～  
政策2 切れ目なく強い子育て支援～乳幼児期～学童期～  
政策3 状態に応じた子どもと、家庭への支援  
政策4 児童虐待・DVの防止と社会的規範の充実  
政策5 子ども一人ひとりと共に育つこと  
政策6 豊かな学びの環境の実現

### 政策1

#### ★政策の目標

希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが進んでいます。「横浜市子育て世代支援センター」を開設して、妊娠前から切れ目のない支援を充実させるとともに、若い世代に対して、子どもが迎えやすい妊娠・出産・子育てに関する普及啓発が進み、全ての子育て家庭及び妊娠が心身ともに健康に過ごすことができている。また、出産費用や子どもの医療費などの妊娠・出産・子育てに関する家庭の経済的負担を軽減することで、子育てしやすい環境づくりが進んでいます。

全ての子どもが健やかに育つよう、乳幼児の心身の発達・発達等の確認及び適切な指導を行うことで、乳幼児の健康が保持・増進されています。

地域における子育て支援の場や機会の拡充、子育てに関する情報提供・相談体制の充実などにより、地域ぐるみで子育てを豊かに見守る環境づくりが進んでいます。

#### ■ 政策指標

子育て環境が整っていることを理由に、横断に学びたいと考える子育て世帯の割合

項目	前回の現状値	目標値
子育て環境が整っていることを理由に、横断に学びたいと考える子育て世帯の割合	14.1%	20.0%

子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合

項目	前回の現状値	目標値
子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合	80.1%	83.0%

#### ■ 関係するSDGsの取組

#### ■ 現状と課題

少子化や地域のつながりの希薄化により、「自分の子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をした経験」がない人が約75パーセントと、子どもを養育するイメージをもちにくくなっています。若い世代が、主体的に自らのライフプランを選択できるよう、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及啓発を行うことが求められています。

出産年齢が上昇することで、不妊に悩む方の増加や、妊娠・出産に伴う合併症などのリスクが高まることと、産後の心身の不調や育児の負担感に悩まされている。産後うつなど、心身に不安を抱える妊産婦の早期把握と、妊娠前から適切な支援が求められています。

3歳児の保護者のうち、約30パーセントが育てにくさを感じており、保護者が抱へる一人で抱えきれないような育児負担がある。困った状況に応じた支援が求められている。日常的に感じる疑問や困り事、相談に相談し解決できる身近な場所を充実させるとともに、多くの人が子育て家庭に心を寄せ、温かく見守る環境づくりが必要です。

全ての子育て家庭及び妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、相談支援や経済的支援など、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の更なる充実が必要である。

#### ★関連データ

出典: 2018年時点の人口、10歳以上の人口を基に推定しています。

#### ◎ 主な施策

##### 切れ目なく強い子育て支援～妊娠・出産期・乳幼児期～ 政策1

施策	主担当	子ども	効果指標
1 妊娠・出産・子育てに関する普及啓発と相談支援の充実	主担当	子ども・青少年	①妊娠・出産・子育てに関する知識・確認への参加率 ②妊娠・出産に関する相談件数 【現状の現状値】 【目標値】 ①19,349人/年 ②22,700人/年 ②1,740件/年
2 妊娠前から切れ目のない支援の充実	主担当	子ども・青少年	【地域・産前・産後に係る家庭の経済的負担の軽減】 【現状の現状値】 【目標値】 ①出産費用一時金等の給付率向上 42万円（令和4年度） ②7.7% ③0.0%
3 乳幼児の健やかな育ちのための支援の充実	主担当	子ども・青少年	乳幼児の健やかな育ち、発達を支援し、疾病や障害の早期発見・早期対応につながる。新生児の健康増進、乳幼児の健康増進、虐待防止、保護者負担の軽減、心理的ケア、児童虐待ヘルプラインなど、母子ともに安全・安心な出産を支えられるよう、切れ目のない支援を充実させます。 【現状の現状値】 【目標値】 4万9千円 96.4% 97.6% 1歳6か月児 96.0% 97.0% 3歳児 96.1% 96.5%
4 地域における子育て支援の場や機会の充実	主担当	子ども・青少年	【地域における子育て支援の場】の利用率 【現状の現状値】 【目標値】 43,728人/回 85,485人/回
5 小児医療機関の拡充	主担当	妊産婦等	小児医療機関の増設と小児科医師の確保 【現状の現状値】 【目標値】 増設12施設 増設12施設 【3歳以上小児科医師あり】 一部施設あり

IV 基本姿勢 ..... 4 (冊子16) 頁

VI 行財政運営 ..... (冊子122) 頁

番号	名称	頁
行政1 (2)	チーム力向上に向けた人材育成と働きやすい職場環境づくり	5 (冊子129) 頁
行政2 (1)	新たな価値やサービスを生み出すDXの推進	7 (冊子131) 頁

DXの推進 ..... 9 (冊子156) 頁

参考資料2 素案からの主な変更点 ..... 12 (冊子205) 頁



---

## IV 基本姿勢

---



## 地域コミュニティ強化 の視点

地域の課題を解決していくためには、地域の様々な団体・人々がつながり、お互いに協力していくことが重要ですが、大都市ならではの人のつながりの難しさや、活動を支えていた役員の高齢化や担い手不足など、これまでの地域コミュニティを将来にわたり維持・継続させていくことには課題もあります。

地域の皆様それぞれが地域に身近な課題解決の担い手として、様々な社会課題に地域での自己実現として参画し、結果として地域を支える存在になる、そのような社会を目指した環境整備をより一層進めます。



## DX※の推進とデータ活用・ オープンイノベーションの推進 の視点

デジタル化は暮らしのあらゆる場面に浸透していますが、少しでも使いやすい形に進化させ、より多くの市民の皆様にデジタル技術の利便性を実感していただく必要があります。

デジタル技術を用いて様々な課題を解決し、行政や市民が自らイニシアチブを取り、横浜の未来につながる「人や地域中心のデジタル実装」をデザインできるよう、「デジタル×デザイン」をキーワードに、「行政、地域、都市の3つのレイヤー」でDXを推進します。

新たな価値・サービスの創出に向け、データ及び先端技術の活用や、市民、企業、大学研究機関等と連携したオープンイノベーションの取組を進めるとともに、横浜ならではのDXを創り上げることで、デジタルの恩恵を全ての市民、地域に行き渡らせ、魅力あふれる都市づくりを目指します。

※ DX：デジタルと変革を掛け合わせた造語です。デジタル技術を用いて、それまで実現できなかった新たなサービスや価値を創り出し、社会やサービスを変革します。



★ 目標

職員一人ひとりが働きがいを感じ、意欲・能力を最大限に発揮できる人材育成や職場環境を実現し、市役所のチーム力が高まっています。

全ての職員が市民や社会の要請を踏まえた高いコンプライアンス意識を持ち、時代や社会情勢に即した公正な職務の執行及び適正な行政運営を行っています。

■ 指標

課長級以上に占める女性割合

直近の現状値	目標値
19% (令和4年4月1日)	30%以上 (令和8年4月1日)

男性職員の育児休業取得率

直近の現状値	目標値
33.7%	100%

■ 現状と課題

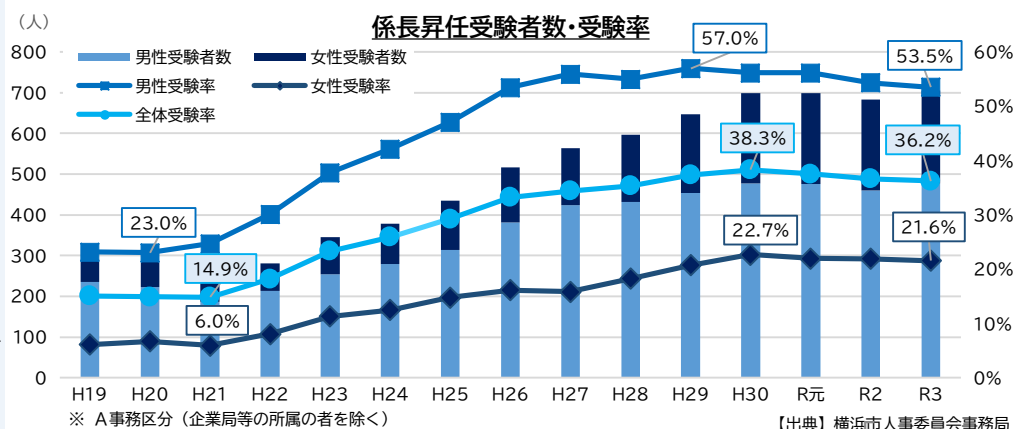
- ・複雑化・高度化する行政課題に的確に対応し、より満足度の高い市民サービスを提供していくために、市役所のチーム力を向上させていくことが不可欠です。
- ・「人材こそが最も重要な経営資源」であることを念頭に置き、人材育成に取り組み、DX・データ活用、公民連携をはじめとして、職員一人ひとりの能力・スキルを高めていく必要があります。
- ・働き方改革、ワーク・ライフ・バランスやハラスメント対策を推進し、職員が性別や年齢、障害の有無にかかわらず意欲と能力を最大限に発揮できる職場環境をつくる必要があります。
- ・これまでも超過勤務時間の縮減に取り組んできましたが、過重労働による職員の健康障害防止の観点からも、長時間労働の是正により取り組んでいく必要があります。
- ・人口の約半数を占める女性の視点を市政運営に生かしていくことが不可欠であり、男女共同参画の観点から、女性職員の活躍促進に向けた取組を進めていく必要があります。
- ・時代や社会情勢に即した、公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保を図るため、内部統制制度など、コンプライアンス関連制度を着実に運用し、行政への信頼に応えていくことが求められています。



<Weプランの推進：キャリアに関する座談会>



<Weプランの推進：男性職員育児休業取得向上のための研修>



◎ 主な取組

1	<b>横浜市人材育成ビジョン等に基づく取組の推進</b>	所管局	総務局、 デジタル統括本部、 政策局、市民局
<p>「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、OJTをより効果的に機能させるためのコミュニケーション活性化の取組や、責任職から職員まで一貫したねらいで実施する人材育成研修等による組織的な人材育成に、持続可能な行政運営の実現に向けた意識改革を図りながら取り組めます。あわせて、「DX・データ活用」、「公民連携」の視点をもって新たな取組にチャレンジしていく組織風土の醸成や人材育成に取り組めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」を策定し、デジタル職の採用・育成や民間人材の登用、全職員のデジタル関連知識のスキルアップ等に向けた取組を推進、また、教育機関や企業等と連携し、データを分析・活用できる人材の育成</li> <li>「共創」の職位別の基礎研修・セミナーや共創を実践する力をつけるためのワーキング等の実施</li> <li>「協働」の基本的な考え方や進め方等への理解を深めるための各種研修の実施</li> </ul>			
2	<b>横浜市職員のワークライフバランス・ポテンシャル発揮推進プログラム（Weプラン）等の推進</b>	所管局	総務局
<p>男女共同参画の観点から、女性職員の課長級以上への登用に向け、係長昇任試験の受験率向上に取り組めます。早期から中長期的な視点で自身のキャリアを考える研修等を実施するなど、その前段階にある職員の育成や不安の軽減等に取り組めます。また、男性職員の家庭参画の促進、年次休暇の取得促進など、職員のワーク・ライフ・バランス推進や仕事と家庭生活の両立を支援する取組等を進めます。さらに、ハラスメントを起こさない職場風土を醸成するため、責任職をはじめとした職員への研修等を実施するとともに、相談体制を充実させます。<b>障害がある方の採用と採用後の働きやすい職場環境の整備をより一層進めます。こうした取組により、職員一人ひとりが性別や立場にかかわらず、いきいきと働ける職場づくりを推進します。</b></p>			
3	<b>長時間労働是正への取組</b>	所管局	総務局
<p>職場の意識改革を進め、責任職の職場マネジメントを強化するとともに、業務の見直し・効率的な業務執行や、過重労働による健康障害防止に向けた取組を進め、職員の長時間労働是正を図ります。</p>			
4	<b>健康ビジョンの推進</b>	所管局	総務局
<p>職員がいきいきと働ける活力ある職場づくりのため、「横浜市職員の健康づくり計画（からだ計画）（こころ計画）」を改訂し、職員個人や職場としての健康行動や労働災害の予防行動の実践を促進する「健康経営」を推進します。</p>			
5	<b>コンプライアンスの推進</b>	所管局	総務局
<p>時代や社会情勢に即したコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るため、全職員を対象とした不祥事防止研修や、有識者による経営責任職を対象とした講義等を実施します。適正な業務執行の確保のため、リスクマネジメントや内部統制制度を活用し、再発防止の取組をより庁内で共有することで事務処理ミス等の削減に取り組めます。</p>			

取組指標	①「横浜市人材育成ビジョン」の推進 ②「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」の策定 ③共創に関する研修・セミナー等参加者数 ④協働に関する人材育成研修受講者数	
	【直近の現状値】	【目標値】
①改訂の検討 ②— ③1,231人 ④1,537人	①改訂・推進 ②策定 ③5,000人（4か年） ④6,000人（4か年）	
取組指標	①課長級以上に占める女性割合 ②男性職員の育児休業取得率 ③ハラスメント相談員数	
	【直近の現状値】	【目標値】
①19% （令和4年4月1日） ②33.7% ③359人	①30%以上 （令和8年4月1日） ②100% ③500人	
取組指標	①年720時間超の超過勤務実施者※1 ②月80時間超の超過勤務実施者（延べ職員数）※1	
	【直近の現状値】	【目標値】
①15人 ②180人	①0人（緊急業務※2除く） ②0人（緊急業務※2除く）	
取組指標	長期休養者数（30日以上）	
	【直近の現状値】	【目標値】
759人	現状値より減	
取組指標	①内部統制制度における「整備上の不備」の件数 ②事務処理ミス件数	
	【直近の現状値】	【目標値】
①76件 ②591件（5か年平均）	①現状値から半減（38件） ②現状値から10%減 （532件以下・5か年平均）	

※1 教職員等は含まない（教職員は、政策6「教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革」に記載）  
 ※2 大規模災害への対処、その他市民の生命、身体又は財産の保護のため即時対応が必要な業務

★ 目標

DXの推進により、市民・事業者の皆様の利便性・満足度を高めると同時に、行政の効率化と行政コストの適正化が図られています。

■ 指標

受付件数上位100手続のオンライン化

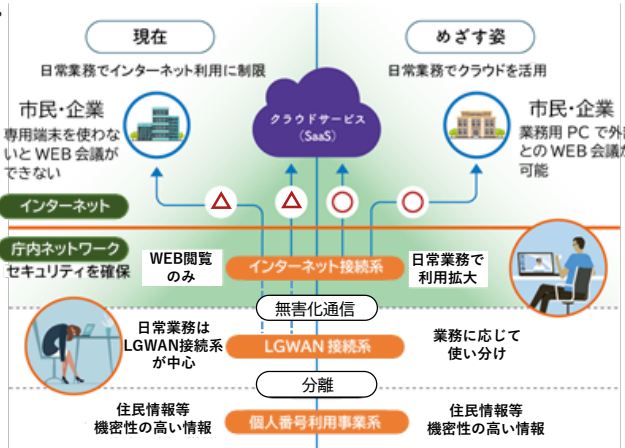
直近の現状値	目標値
31%	100%

市内ネットワークの再整備（β'モデル移行）と場所を選ばないワークスタイルの実現

直近の現状値	目標値
新たな市内ネットワーク環境の設計	再整備完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの本格運用

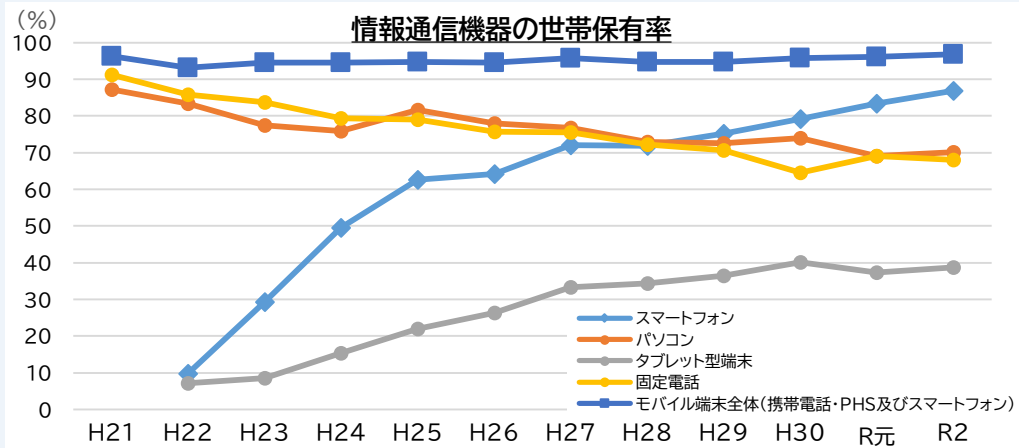
【コラム】 市内ネットワークの再整備

職員が通常利用するPCを配置するネットワークを見直し、インターネットと直接通信できる構成（β'モデル）に再構築します。WEB会議、チャットなどによるコミュニケーションの向上、クラウドサービスを活用した業務効率化などが可能となる基盤として整備・活用していきます。



■ 現状と課題

- スマートフォンの普及やネットワークの高速化など、デジタル化の進展は、社会生活やビジネス環境を大きく変化させてきました。本市においても、電子申請システム等による行政手続のオンライン化やテレワークの導入など、デジタル技術を活用した市民の負担軽減・利便性の向上や、行政の業務効率化に取り組んできました。
- 今後も、変化の速いデジタル技術の進化を的確に捉え、「横浜DX戦略」に基づき、手続のオンライン化やマイナンバーカードの普及促進、デジタルを活用した市役所・区役所のワークスタイル改革などに、セキュリティ対策も講じながら取り組み、市民満足度の向上や業務効率化につなげていくことが求められています。
- 多様化・複雑化する行政・地域課題に対応するには、日々進化するデジタル技術を活用するとともに、利用者目線での新たな行政サービスの創出が必要であり、そのためには行政のリソースだけではなく、企業や大学、団体を含めた幅広い視点が不可欠です。
- デジタル技術が普及し、社会全体のデジタル化が進む中で、行政においても現在の紙文書を基本とした文書事務を、デジタル化を前提とした在り方にシフトしていく必要があります。



【出典】 令和2年通信利用動向調査（総務省）



◎ 主な取組

<b>1</b>	<b>行政サービスのオンライン化の推進</b>	所管局	デジタル統括本部、 市民局、関係局
<p>行政手続の年間総受付件数の約9割を占める上位100手続を、スマートフォン対応重点対象としてデジタルファーストを追求し、令和6年度までにオンライン化します。 オンラインでの認証基盤として重要なマイナンバーカードについて、全市民への交付を目指します。また、マイナンバーカードを活用した手続の拡大を図ります。</p>			
<b>2</b>	<b>市役所内部のデジタル化</b>	所管局	デジタル統括本部
<p>庁内ネットワークの再整備によって、適切なセキュリティ対策を講じながらインターネット上のサービスが活用しやすい環境を整え、場所を選ばないワークスタイルの実現や、RPA等による業務の自動化など、デジタル技術を活用した業務効率化、働きやすい環境づくりを進めます。 「書かない・待たない・行かない そしてつながる」をコンセプトに、デジタル区役所の将来像を検討するため、モデル区（西区・港南区）を中心に様々な実証実験に取り組みます。住民情報系システムの標準化対応を進めるとともに、システムの移行にあわせ、BPR※に取り組み、市民・窓口サービスの向上を図ります。</p>			
<b>3</b>	<b>DX・データ活用を担う人材の確保と推進体制の構築 (行政運営1-(2)一部再掲)</b>	所管局	デジタル統括本部、 政策局
<p>「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」を策定し、デジタル職の採用・育成や、全職員のデジタル関連知識のスキルアップ等に向けた取組を進めます。 専門的知見や民間の視点を取り入れながらDXを推進するため、民間人材の登用を行います。 あわせて、エビデンス（根拠）に基づく政策形成（EBPM）の推進等に向け、横浜市立大学をはじめとした教育機関や企業等と連携しながら、データを分析・活用できる人材を育成します。 行政や地域の課題を、デジタル技術を持つ民間企業等と連携し解決する仕組み「YOKOHAMA Hack!」を構築・運用します。</p>			
<b>4</b>	<b>電子文書を基本とした文書事務への転換等による文書管理の効率化・適正化</b>	所管局	総務局
<p>デジタル化の進展を踏まえ、紙文書を基本とした文書事務から電子文書を基本とした文書事務に転換することにより、紙の使用を抑制し、文書事務を効率化するとともに、DXに向けた行政運営に資するため、行政文書の電子データとしての活用を推進し、文書管理体制の更なる適正化を図ります。</p>			

取組 指標	①受付件数上位100手続のオンライン化 ②ぴったりサービス（マイナポータル）の活用	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①31% ②マイナポータル 接続環境 構築中	①100% ②24手続オンライン化 を順次開始 （令和5年度～）
取組 指標	①庁内ネットワークの再整備（β'モデル移行）と 場所を選ばないワークスタイルの実現 ②モデル区における実証実験	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①新たな庁内ネット ワーク環境の設計  ②—	①再整備の完了、場所 を選ばない新しい ワークスタイルの 本格運用 ②12件の試行実施
取組 指標	①「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」の策定 ②YOKOHAMA Hack! 参加者数	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①— ②—	①策定 ②1000人
取組 指標	電子文書を基本とした文書事務への転換	
	【直近の現状値】	【目標値】
	一部印刷して使用	印刷せず電子データのまま活用

※ BPR : Business Process Re-engineering (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)。既存の業務内容や業務フロー、組織構造などを見直し、再構築すること。

An aerial photograph of a city, likely Tokyo, with a blue overlay. The city is densely packed with buildings, and a large body of water is visible on the right side. The text 'VIII DXの推進' is centered in the upper half of the image, with a white horizontal line above and below it.

## VIII DXの推進

### DX (Digital Transformation) とは

#### DXは、デジタル技術を活用した変革です

デジタル（Digital）と変革を意味するトランスフォーメーション（Transformation）を掛け合わせた造語で、様々なモノやサービスがデジタル化により便利になり、効率化され、その結果デジタル技術が社会に浸透することで、それまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる、社会やサービスの変革を意味します。

デジタルは手段であって目的ではありません。

DXで重要なのは、変革によりもたらされる新たな価値の創造です。

### DX推進の目的

#### 「デジタルの恩恵を全ての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」を基本目的に、横浜のDXを推進します

子どもや高齢者、子育て世代、障害のある方、外国人の方など、市民にはそれぞれ異なるニーズがあります。デジタル技術を生かし、デジタルを必ずしも得意としない方にも寄り添いながら、一人ひとりに利便性の高いサービスを効率的に届けていきます。

人や地域を中心に考え、行政サービスへのデジタル技術の実装を設計・デザインする「デジタル×デザイン」を大切にしながら、地域の担い手の活動サポートや行政手続に要する時間の削減など、課題解決や新しい価値の創造を実現する、横浜のDXを推進します。



### 中期計画におけるDXの役割

9つの戦略、38の政策の全てにおいて、DXの考え方に根差した取組を進めます  
デジタル技術を活用して生み出す新たな価値やサービスにより、これからの生活スタイル  
や都市の魅力を、日々のあらゆる場面で実感できるまちを皆様とともにつくっていきます

デジタル技術を有効に活用することにより、人や場所、時間などによってそれぞれに異なる状況やニーズを的確に把握し、これまで時間や人員の制約で対応しきれなかったことを含めたデジタルによる新たな行政サービスの提供に取り組むなど、DXの視点で市政運営の全てを捉えなおし、「共にめざす都市像」に向けた変革を実践していきます。

デジタル分野における技術開発のスピードや環境の変化は極めて速く、先行きの予測が難しいため、状況の変化に的確に対応しながら、様々な政策を効果的に推進する手法や手段としてデジタル技術の積極的な活用を進めることが必要です。そこで本市では、デジタル化に関する方針や方向性を「横浜DX戦略」として示しています。

中期計画では、DXにより新たな価値・サービスを生み出すことも重視していくことで、多くの市民・事業者の皆様へ、デジタル技術による利便性の向上などの変革の価値を実感し、満足度を高めていただきながら、各戦略・政策で掲げる目標を、より効果的・効率的に達成していくことを目指します。

## 参考資料 2 素案からの主な変更点

素案の公表後、横浜をとりまく状況の変化や庁内検討が進展した内容を反映し、変更した主な内容は次のとおりです。

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
9	Ⅱ 共にめざす都市像 (めざす未来の具体像) 枠外	-	以下の注釈を追加 「※WELL-BEING：幸福で肉体的、精神的、社会的全てにおいて満たされた状態のこと。」
16	Ⅳ 基本姿勢 DXの推進とデータ活用・オープンイノベーションの推進の視点 枠外	-	以下の注釈を追加 「※DX：デジタルと変革を掛け合わせた造語です。デジタル技術を用いて、それまで実現できなかった新たなサービスや価値を創り出し、社会やサービスを変革します。」
26	V 9つの戦略及び38の政策 政策1 施策3 本文	乳幼児の健康診査、視聴覚検診、心理相談など、心身の発育状況の確認及び適切な指導等を行い、乳幼児の健康の保持及び増進を図ります。	乳幼児の健康診査・ <u>歯科健診</u> 、視聴覚検診、心理相談など、心身の発育状況の確認及び適切な指導等を行い、乳幼児の健康の保持及び増進を図ります。
33	V 9つの戦略及び38の政策 政策5 政策指標	【直近の現状値】 小6 国68.1% 算63.7% 中3 国63.9% 数51.3% (令和4年度速報値)	【直近の現状値】 小6 国 <u>67.8%</u> 算 <u>62.7%</u> 中3 国 <u>64.8%</u> 数 <u>51.0%</u> (令和4年度)
33	V 9つの戦略及び38の政策 政策5 現状と課題 本文	不登校児童生徒は令和2年度6,572人（コロナ感染回避のための30日以上欠席者885人を含む）と約1.8倍に増加しています。	不登校児童生徒は <u>令和3年度6,616人</u> と約1.8倍に増加しています。